



本件照会先

梅林政文(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割超が「マイナス」 コストの上昇で利益にも影響

『運輸・倉庫』の 66.7%が「大きなマイナス影響」

埼玉県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 91.6%と 9 割を超えた。業界別では、『不動産』『製造』『卸売』の順で「マイナス影響」が大きく、「大きなマイナス影響」では『運輸・倉庫』が 66.7%でトップ。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 76.7%で最も高くなり、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。その影響から、「利益の減少」に直面している企業が 46.1%にのぼった。

株式会社帝国データバンクは、埼玉県内企業 785 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:埼玉県内企業 785 社、有効回答企業 369 社、回答率 47.0%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割超が経営にマイナス影響 「大きなマイナス」では『運輸・倉庫』がトップに

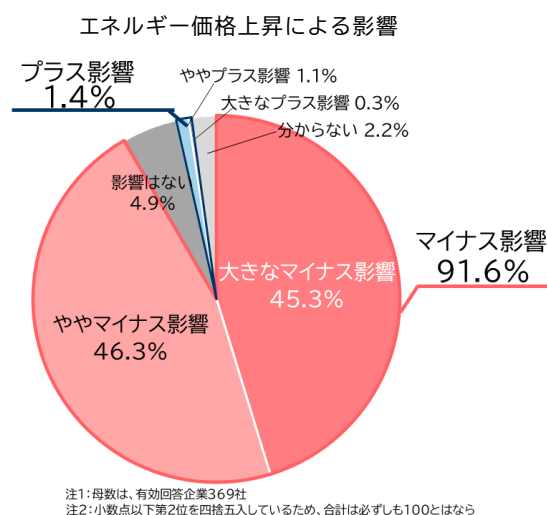
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」と回答した企業の割合は 46.3%、「大きなマイナス影響」は 45.3%となり、ほぼ拮抗する形となった。結果として、これら二つを合計した『マイナス影響』は 91.6%と 9 割を超えた。

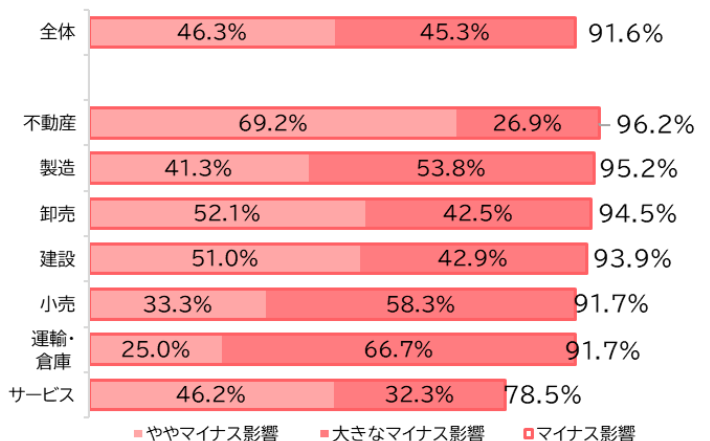
他方、「影響はなし」は 4.9%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.4%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別（サンプル数の少ない『農・林・水産』と『金融』を除く）にみると、『不動産』が 96.2%となり最も高かった。次いで、『製造』（95.2%）、『卸売』（94.5%）、『建設』（93.9%）、『小売』『運輸・倉庫』（各 91.7%）と続き、最も低い『サービス』は 78.5%となり、唯一9割を下回った。このうち、「大きなマイナス影響」の割合は、『運輸・倉庫』が 66.7%で最も高くなり、次いで、『小売』（58.3%）、『製造』（53.8%）がそれぞれ5割台で続いた。燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』では、エネルギー価格の上昇に対するマイナスの影響を大きく感じている様子がうかがえる。『マイナス影響』では2番目、「大きなマイナス影響」においては3番目に高かった『製造』は、工場の稼働に伴う電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすいため、マイナスの影響を受けている企業は多くなっている。

エネルギー価格上昇による企業への影響



マイナス影響がある企業の割合～業界別～



企業からは、「運送業に対する影響は甚大である」（中小企業、運輸・倉庫）、「輸送コストがアップしているため、仕入れコストが上がっている。そのため経営に影響が多大にある」（中小企業、小売）、「直接的な影響は少ないが、交通費などの上昇により中小・零細企業などでは少ない利益をさらに圧迫する」（中小企業、サービス）といった声があがった。また、「円安傾向の是正」（中小企業、卸売）といった意見にあるように、政策要望として、円安対策を求める声は複数聞かれ、エネルギーだけでなく輸入物価の高騰を落ち着かせることが、企業収益へのマイナス影響を抑えるポイントだと考える企業は少なくない。

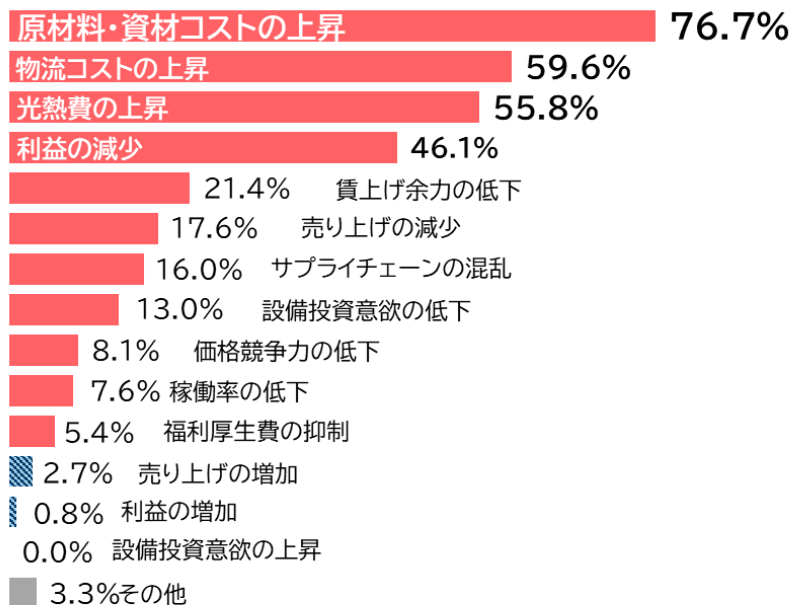
具体的な影響、「原材料・資材コスト上昇」が 76.7%でトップ 物流や光熱費等コスト上昇で利益にも影響

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が76.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(59.6%)、「光熱費の上昇」(55.8%)が5割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(46.1%)に直面している企業も多かった。このほか、「賃上げ余力の低下」(21.4%)、「売り上げの減少」(17.6%)、「サプライチェーンの混乱」(16.0%)、「設備投資意欲の低下」(13.0%)が続いた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は極めて低く、「売り上げの増加」は 2.7%、「利益の増加」は 0.8%にとどまっている。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)

エネルギー価格上昇による具体的な影響



注:母数は、有効回答企業369社

エネルギー価格の上昇は各種コストの上昇をもたらし、それが利益の減少につながっている構図がみてとれるが、価格上昇がもたらす影響としてモノが入らず仕事の進捗に影響が出るとの見解もある。「資材の納入遅れによる工程遅延」(大企業、建設)との声も聞かれ、原材料の調達難が経営にマイナスの影響を与えているケースは業界を問わず聞かれる課題である。さらに企業からは、「中東情勢悪化の影響で原材料価格が高騰、販売先からの前倒し受注もあり売上は増加している。決して、市場環境が改善しているわけではなく、不透明な状況にあるので、(今後)受注は減少してくるとみている。エネルギー価格の上昇は収益圧迫要因であり、政府の負担軽減策は価格動向をみて対応頂きたいと思う」(中小企業、製造)との声があがった。エネルギー価格上昇により、駆け込み需要や前倒し受注などを通じて、業績が上向く場面もあるが、それはあくまでも一時的なもので、中長期でみるとマイナスの影響が大きいと考える企業が圧倒的に多くなっている。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 9 割を超えた。「大きなマイナス影響」とした企業を業界別にみると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 66.7%で最も高かった。一方で、『プラスの影響』とした企業は 1.4%にとどまり、昨今のエネルギー価格上昇は、企業経営にとって圧倒的にマイナスの影響を与えている事実が浮き彫りとなった。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 76.7%でトップとなったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 46.1%にのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くと思われるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	規模・業界
・「イラン情勢」が不安定のなか、原油関係の調達に大いに影響が出ている。政府は「足りてる」と言っているが、われわれ末端企業には届いていない。販売ルートが目詰まりを早期に改善してもらいたい	中小企業、製造
・エネルギー価格の上昇により、仕入れ価格が上昇する。石油関連製品の円滑な仕入れが滞る	小規模企業、サービス
・ホルムズ海峡の問題は解決できるとは思わないが、円安対策は自国の構造的問題点を解消することで多少は円高に振れさせることができると考える。	中小企業、製造
・建設現場の前工程が進まない	小規模企業、建設
・当社、関連輸送会社も含め、同業他社も燃料の仕入れ(主に軽油)に相変わらず苦慮しているのが現状である。特に希望通りの注文(数量)が満額納入されていない	中小企業、製造
・電力料金、その他資材の料金の上昇も徐々に効いてくると思われる	小規模企業・不動産